

要綱第3号様式

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都市長		平成29年7月20日						
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名)						
大阪市北区中之島2-3-18		株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 渡辺 雅隆 電話06-6231-0131						
主たる業種	新聞業	細分類番号			4	1	3	1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> ア 京都市地球温暖化対策条例第2条第1項第6号 <input type="checkbox"/> イ又はウ <input type="checkbox"/> エ							
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで							
基本方針	平成23年度～25年度の平均を基準に、26年度～28年度で平均温室効果ガス排出量を3%削減する。							
計画を推進するための体制	朝日新聞大阪本社の環境担当、生産管理チーム、および京都工場長をメンバーとする「京都工場温暖化対策会議」において、平成23～25年度の平均の排出量を基準とする実行計画の進捗を管理する。							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量		基準年度 (23～25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量		4,793.9 トン	4,684.0 トン	4,537.9 トン	4,517.6 トン	-4.5 パーセント	
	評価の対象となる排出の量		4,821.2 トン	4,654.0 トン	4,492.9 トン	4,445.6 トン	-6.0 パーセント	
実績に対する自己評価		・京都工場での空調用冷水発生機の行き温度の設定変更(8℃→9.5℃)が削減に効果的だった。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	工場	事業活動に伴う排出の量 (連数×1/1000)	2.36	2.48	2.54	2.79	10.31 パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント	
実績に対する自己評価		・ガス、電気の使用量は減少しているが、原単位(連数)も減少した。						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
		80.0 パーセント	80.0 パーセント	100.0 パーセント	100.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度		空調機冷却塔用の冷却ポンプを、インバーター制御に変更したことにより、電力使用量が削減できた。					
	(27)年度		不要な空調のオフ、休憩時間帯の消灯、間引き点灯などに取り組んだ。					
	(28)年度		給湯設備の貯湯温度を80℃以下に設定。又、省エネモードを活用している。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容		従業員の送迎用に相乗りの契約車両を設ける。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価		早朝作業終了後の帰宅に際し、公共交通機関が動いていない為、最寄駅まで相乗りでの送迎を行った。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分		第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの			トン	トン	トン		
	地域産木材の利用によるもの			トン	トン	トン		
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの			トン	トン	トン		
	グリーン電力証書等の購入によるもの			トン	トン	トン		
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの			トン	トン	トン			
合 計			0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・京都市「DO YOU KYOTO?」ライトダウンキャンペーンに参加・登録、ISO14001にも登録。 ・京都工場見学者に対し、廃棄物のリサイクルなどの取り組みを説明するほか、「エコバッグ作り講習会」を開催した。							
特記事項	第一計画期間の超過削減量のうち、72トンを平成28年度排出量から差し引く。							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の三年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。